

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

チャレンジ岡崎

代表者名

小田 高之

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和5年 03月 28 日提出

活動年月日	令和 5 年 1 月 10 日 (火) ～令和 5 年 1 月 12 日 (木)	
氏名	小田 高之、杉山 智騎、近藤 敏浩、青山 晃子	
用務先 及び 内 容	1	用務先 東京都 千代田区 (農林水産省)
	1月10日	内 容 八丁味噌のG I 問題について
	2	用務先 千葉県 木更津市
	1月11日	内 容 有機米の学校給食への提供について
	3	用務先 新潟県 新潟市
	1月12日	内 容 「やろてば！防災女子カフェ」について
	4	用務先
		内 容
備 考		



令和4年度 行政視察報告書

チャレンジ岡崎 杉山 智騎
小田 高之
近藤 敏浩
青山 晃子

1. 視察日程

令和5年1月10日（火）～1月12日（木）

2. 視察先及び調査項目

- (1) 東京都千代田区（農水省）
八丁味噌のGI問題について
- (2) 千葉県木更津市
有機米の学校給食への提供について
- (3) 新潟県新潟市
「やろてば！防災女子カフェ」について

3. 調査内容

■視察先：東京都千代田区（農水省） 1月10日（火） 14：30～
調査項目：八丁味噌のGI問題について

【出席者】

農林水産省	輸出・国際局 知的財産課 地理的表示保護推進室長 小坂田 章志氏
	輸出・国際局 知的財産課 課長補佐（相互保護促進班） 小野 淳也氏
文化庁	文化財第一課長 齋藤 憲一郎氏
	文化財第一課 調査係 大石 貴澄氏
	主任文化財調査官 前田 俊一郎氏
消費者庁	食品表示企画課 食品表示調査官 斎藤 央氏
衆議院議員	重徳和彦氏

【関係者との質疑応答概要】

○今までの経緯とこれからの動きについて農水省から説明があった。

・元祖（八丁味噌協同組合 岡崎市 以下八丁組合）がGI認証に登録されていない状態はふさわしくない。八丁組合と県組合が両社並び立つ登録という着地点にしたい。

・農水省から八丁組合に直接働きかけるのは難しい。市議会などからもお願いしてほしい。

○各議員から質疑が行われる。

○文化庁より現状の説明があった。

- ・無形文化財（食文化）に指定したいが、訴訟状態で、現時点で登録できる状況ではない。

【所感・岡崎市への提言】

2時間以上の質疑応答を行い、現状を各担当者へ伝えた。農林水産省は現状や地元の状況を全く把握しておらず、「手続き上問題がない」の一点張りである。「岡崎市の2社が八丁味噌の元祖ということは理解しており、現状は良くない状態ということはわかっているが、（農水省としては）どうもできない」と発言するも、歯切れも悪く、責任を感じているようにも見えた。さらに、「県組合のGI登録に八丁組合が追加してくれると助かる」とか、「八丁味噌を名古屋めしが広めた」と発言するなど、肝となる部分を理解しておらず、また三河（家康）と尾張（信長）のことも理解しておらず、どうやってGI制度によって地域の文化を守っていかうと考えているのか疑問である。

我々チャレンジ岡崎は、岡崎市民として、八丁味噌という唯一無二の伝統文化を守ることは使命であり義務であると考えているので、引き続き実のある行動をとっていくつもりである。

岡崎市におかれましては、「市としても絶対に守るのだ！（岡崎の八丁味噌を）」という志で国に対してもしっかりと主張していただきたい。

（以上 農水省調査）

■視 察 先：千葉県木更津市 1月11日（水） 10：00～ 調査項目：有機米の学校給食への提供について

【出席者】

木更津市役所 経済部 農林水産課 農水産課 課長 松吉 啓氏
同 農林調整係 係長 滝沢 諭氏
木更津市教育委員会 教育部 学校給食課 課長 清水佐知子氏
同 栄養係長（管理栄養士）廣重 美穂氏
木更津市議会 副議長 草刈 慎祐氏



【調査項目内容】

○資料、環境保全型農業の取り組みについて「学校給食提供に向けた有機米の生産」を使い説明を受ける。

◆ 木更津市のオーガニックの取組の概要

- ・平成28年、条例「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」
「木更津産米を食べよう条例」の制定がきっかけとなり取り組みを推進。（農林水産課）
- ・市長の直轄で推進。（農林水産課）

◆ 有機米の提供に関する具体的な内容

- ・給食既使用米と有機米との差額は市が補填。（農林水産課）
- ・有機米生産農家の育成が難しい。指導者委託料を負担する。（農林水産課）

◆ 食育の推進、有機米の生産促進

に向けた取組について

・生産促進に向けたロードマップ木更津市では市内 30 校の小中学校の給食は年間 191 日、米飯は 3.5 日/週（5 日）であり、930 kg/米飯一日、年間 124,620 kg の有機米が必要。令和 7 年度には 35 ha の栽培面積で 147 トン（精米調整減歩 0.85）を生産する計画。これにより米飯に全量有機米提供ができる。令和 4 年度は栽培面積 20 ha、84 トン



- 一番の課題とも言えるべき雑草防除対策について、NPO 法人民間稲作研究所の稲葉先生のご指導のもと、①早期灌水、②2 回以上の代かき、③トロトロ層、④抑草資材の散布、⑤深水管理、の合わせ技による雑草防除対策を実施。
- しかしながら、水持ちの悪い圃場や水利等の問題により、深水管理が十分でなかった圃場や粘土質ではない土壌（砂地）の圃場においては、トロトロ層が出来にくいことから、一部、コナギやホタルイ等の雑草が発生。なお、栽培初年度、ホタルイが多く発生した圃場において、3 回の代かきを実施し、種子を十分に取り除いたところ、防除に成功した例も。
- 今後、生産の拡大や安定した収量を確保するためにも引き続き、雑草防除対策を徹底。



- 取組 2 年目は、雑草防除対策として有効な田植え後の深水管理を徹底するため、井関農機株式会社と協力を得て、水位計（水田ファーム）を 8 名の生産者の各圃場に設置。
- 有機米の生産に協力頂いている 8 名全ての圃場の水位が、スマートフォンを通じてリアルタイムで更新されるため、市職員との情報共有を含めて、7 cm 以上の深水管理の徹底には有効。※7 cm 以上の水位を保つことで、田面付近の溶存酸素を減らすとともに、水圧をかけて雑草の生育を抑える。



農薬に頼らない雑草防除対策 木更津市提供資料

◆ 児童生徒や保護者の声（評価・要望）

・「顔が見える学校給食を目指して」を発行している。給食で提供される有機米飯の生産者が家庭や学校で話題に。「いつものご飯よりおいしく感じる」「環境に優しいおこめづくりを続けてほしい」「提供回数を増やしてほしい」との声。提供日数の推移は、令和元年度 3 日、令和 2 年度 16 日、令和 3 年度 52 日。令和 4 年度計画は 65 日。

（精米調整後 71.4 トン）生産。（農林水産課）

・オーガニックビレッジ宣言（農林水産省）、2025 年度までに全国 100 市町村目指す。現在、全国 56 市町村である。木更津市の取組みには追い風。

（農林水産課）

◆ 教育現場との連携について

・仕入れについて係る負担増分については教育委員会において予算措置（農林水産課）

・センター方式・自校親子方式・単独の併用（学校給食課）

・給食費は年間 10 回・口座振替（98.99%）（学校給食課）

・木更津産コシヒカリと有機米の差額は（平均差額 13.23 円/食あたりの米飯代）。（学校給食課）

【質疑応答】

質 問	回 答
市内での消費を超え、域外を商圏にするお考えは？	2028 年計画達成すると給食提供後、53.5 トン余りが生じる。給食では通常米との差額補助を行っているが、東京の市場で木更津産有機米のブランド力を活かして稼ぎ、財政面を補いたい。

市内の農家の数は？	農業経営体数 711。総農家数 1,411 戸 水田 1911ha。
有機米生産者でない米農家の考えは？	とくに反対する声をきいたことがない。
全量市内米に変更することは？	以前は県学校給食会からの調達であった。JA の理解を得ることが一番大変 (JA の有機農法の指導方法とは違う等)。生産者を主とする「木更津市有機農業推進協議会」を組織し、全量提供に向け戦略的に拡大してきた。
平成 28 年制定の 2 条例の策定背景は？	市内の耕作地面積は 2,430 ha、うち水田面積は 8 割弱であり稲作が盛んな地域であることが背景。また、議員の中に農家の方がいた。
指導委託料が減少している理由は？	技術習得が進み、指導回数を減らした。
給食センター自校炊飯の狙い、センター方式と自校方式の展開は？	現在、構想を練っているが決定したものはない。
JA 木更津、千葉県学校給食会との連携はどうしてきたのか？	生産者からの仕入れ、検査、精米、炊飯、配送、学校給食にいたるすべての工程を整理。

【所感・岡崎市への提言】

「オーガニックなまちづくり条例」と「木更津市産米を食べよう条例」を採用し、推し進めている、「学校給食への（木更津市産）有機米 100%提供に向けて」の取組みが 5 年目を迎え、木更津市内の小中学校で提供される給食の米のほぼ半分を賄える収穫量がある現状を伺ってきました。

本市も「地消地産」を掲げており、その観点からは参考になる事例です。有機農業推進の仕組みは、周知のとおり、環境省の「みどりの食料システム戦略推進交付金」があり、また、愛知県では「有機農業の推進に関する法律」に基づき、「愛知県有機農業推進計画」を策定しています。まずは、本市においても、地元生産者の状況を改めて精査し、その方向性をまとめた上での「岡崎市有機農業推進計画」策定を提言致します。

① 苗の育苗方法

有機米の生産に協力頂く生産者の裾野を広げていくためにも
マット苗・ポット苗、生産者の事情に合わせてそれぞれ実施。

② 苗の育苗場所

苗の育苗場所については、露地、ハウス、生産者それぞれの事情により実施。ただし、千葉県の温暖な気候を踏まえると、苗の徒長を防ぎ、4.5～5.5葉の苗を育苗するには、露地での育苗を推奨（露地での育苗技術の確立が重要）。

③ 代かき技術の習得

有機米栽培の一つのカギともなる雑草防除対策の中で、特に重要となる代かき技術について、NPO法人間稲作研究所の指導をもとに、代かき技術の習得を目指す。

④ 深水管理の徹底

田植後、水位を7cm以上に保ち、雑草の発芽を抑制。その際、井関農機株式会社の協力を得て、スマートフォンでリアルタイムに水位が分かる水位計を設置し、作業の省力化を図る。

⑤ 適切な施肥設計

大豆を主成分とする元肥を散布し、生育状況を踏まえて、最終分げつを生かす茎肥、実肥を散布するなど、適切な施肥設計により、安定して収量確保を目指す。

⑥ 中干しの実施

出稿30日前までに中干しを実施し、深水管理の長期化による根腐れを防ぐとともに、早期に基数を確保（過剰分げつを抑制）。

⑦ 穂数の確保

登熟期間中の受光態勢を確保するため、坪あたり1,000～1,200本の穂数を目標に分げつを確保（坪あたり1,000本目標の場合：38株植え＝27本、40株植え＝25本、44株植え＝23本）。

⑧ 秋処理の実施（稲わらの処理等）

稲わらや稲株の分解によるガスわきを防ぐとともに、雑草防除、地力の増進等に向けて、秋処理を適切に実施。



■井関農機株式会社と木更津市との間で、令和3年3月26日に締結した有機農業及びスマート農業の推進に向けた包括的連携協定に基づき、2名の生産者の有機的管理は場で水田除草機の実証を実施。

■田植後、根の活着を確認の上、定植30日以内に2回（以上）の水田除草機による実証を実施。

■水田・畝間、双方の除草が可能な高性能水田除草機による雑草防除は、生産者の負担軽減に寄与するとともに、条件の異なるほ場においても物理的な防除を可能とすることから、その有用性について検証。

（以上 木更津市調査） 有機米栽培技術の確立に向けて（試行錯誤の連続）木更津市提供資料

■視 察 先：新潟県新潟市 1月12日(木)

10:00～11:30

調査項目：「やろてば！防災女子カフェ」について

【出席者】

新潟市役所 危機管理防災局 防災課 課長 関 智雄氏
 同 課長補佐 尾暮 克文氏
 新潟市議会事務局 局長 塚原 進氏



○防災女子カフェの概要説明の前に、新潟市紹介（防災の視点から）の説明を受ける。

【新潟市概要】

人 口・面 積	77万人・726k m ²
地域特性	市域の約25%が海拔0m以下。一級・二級・準用河川 合計44本の河川が流れる
その他特性	柏崎・刈羽原子力発電所。拉致問題啓発。
ロケーション	新幹線利用で 新潟-東京2時間。
自治会加入率・自主防災組織結成率	88.5%・91.0%
合併 変遷	中央区と東区のみが旧の新潟市。その他は新に加わった。
災害体験 東日本震災	新潟は空港と港湾があるため支援拠点となった

- ・以上の特性の有る新潟市は、救援機能を持つことに重要性がある。国土強靱化計画の中でも位置付けられている。
- ・新潟市危機管理防災局は、危機管理監兼危機管理防災局長1名、参事（退職自衛官）1名、防災課9名、危機対策課7名（消防局併任2名、県からの派遣1名含む）消防局へ派遣中1名で構成。

◆ 「やろてば！防災女子カフェ」の概要

- ・「市民発！女性の視点で防災力アップ講座」 事業の1項目として実施。
- ・平成30年度～令和3年度まで実施（4年間）。→令和4年度から内容を拡充して実施。
- ・事業目的① 女性の防災活動への参画を促す。

② 女性の視点を取り入れた防災知識の普及及び
 防災体制作りを促進する。

- ・女性の視点はなぜ必要？ 過去の災害時の事例より考える。
 - 更衣室、授乳室がなく、プライバシーが守られない。
 - 女性や乳幼児の用品が不足した。
 - 女性用品を男性が配布していて、受け取りにくい。
 - 避難所で女性・子どもへの様々な暴力が発生した。

※災害時には、物資・人材の不足、ノウハウがなくなかなか課題が解消されない。

※避難所生活では、性別、年齢の違いによって、生活上のニーズ、必要とされる配慮が違うのは当前である。様々な立場の人に配慮した避難所運営が必要であり、そのためには平時から、まだまだ足りない女性の視点を取り入れた検討が必要。

- ・防災に関わる女性の割合が低い。地域組織においても、防災イコール男性のイメージが強い。

講座開催までの流れ

(1) 事業者との打ち合わせ



企画大枠の決定

(2) 企画委員の選出



関係団体との連携

(3) 企画会議の開催(3回程度)



講座内容の決定

(4) 講座開催

・「女性の視点で新潟市の防災を考える」

ワーキンググループを平成 25 年度開催。(以下で構成。)

- にいがた女性会議 社会福祉協議会
- 新潟市防火連合協議会婦人防火部
- 女性避難者支援のNPO法人
- 市職員(避難所運営担当、防災課)



・ワーキンググループの検討。全 6 回の検討会と市長報告会を実施する。主な検討結果としては、

- 「地域防災計画」の修正意見として、アレルギー対応食の備蓄、備蓄品目検討。
- 避難所運営マニュアルの修正意見で、更衣室・授乳室・男女別トイレの明記が必要。
- 避難所運営委員会に女性選出を明記する。
- 市民への啓発活動の推進は、ターゲットを絞りながら自助・共助を啓発する必要がある。

(1) 親子防災講座 (H27~R3) 親子、子育て世代を対象とした防災講座を実施。

(2) 「やろてば! 防災女子カフェ」(H30~R3) 女性を対象としたワークショップ講座を開催。

○資料を基にした「やろてば! 防災女子カフェ」の内容

講座プログラム

令和3年度の事例(2時間)

(1) アイスブレイク

(2) 話題提供

→東日本大震災被災者の方の体験談

(3) グループワーク・共有 ×2回

→多様性理解をテーマにグループワーク

(4) まとめ

グループワークテーマ

- なぜ防災事業に参加者が集まりづらいか
- 関心がない人に防災に興味を持ってもらうには
- こんな防災活動ができればいいな
- クロスロード
 - ①女性の役割(炊事係等)が決めていたら?
 - ②避難所での性被害
 - ③女性の提案は聞かれないと言われたら?
- 多様性理解(女性、子ども、障がい者、高齢者)

◆ 女性の防災リーダーの育成

・自治会に声をかけ、女性役員に参加してもらっている。

・新潟市防災士の会 会員数の変化は以下の表の通り。女性の割合に注目。

<H28 会員内訳>	<R4 会員内訳>
防災士 会員 170名	防災士 会員 325名
男性 157名	男性 268名
女性 13名 (7.6%)	女性 57名 (17.5%)

※R4. 12月末現在



◆ 関連団体との連携

- ・講座開催企画委員の選出において右の関係団体へ推薦依頼を行うことで連携を図った。
- ・委員会は市民有志(ボランティア)で構成する。団体への推薦依頼の他、特定な人選に偏らせないため、毎年度 4~5 名に参加依頼をかける。

<関係団体等>

- 女性防災士 ■女性消防団
- 運動普及推進員 ■食生活改善推進委員
- 保健師OG(退職された保健師の方の会)
- 市内大学のボランティアサークル等の学生

連携

◆ 参加者の声（評価・要望）

- 色々な人たちから話を聞くことで視野が広がり、女性の活躍をすすめることの大切さに気づいた。
- 女性の少なさによる課題に気づいた。
- 民生委員をしている関係で、仕方なく町内の役員をやることになったが、防災活動をやってみると、率先して活動をすることができている。もっと大勢の人に防災活動に参加してもらいたい。
- 女性の参画推進のために、すでに活動している人が中心になって声がけを進めるといいのかも。



（資料より）

◆ 現在の課題、今後の展開等

- ・ 地区によって防災意識に差があることが課題。
- ・ 女性の参画が増えても、周りの男性の理解がなければ活動できないことがわかり、今では男性も参加してもらっている。理想は女性2、男性1だが、会を企画すると男性の参加希望者が多くなる。
- ・ ターゲットをどうするかが課題。知識経験値の高い人なのか、初めての人なのか。
- ・ 参加者同士の密な交流を生み出し、地域毎のネットワークを拡充させる仕掛けづくり。

◆ 取組の効果、実績

・ 事業取組み効果

講座参加後に防災士資格取得6名（市把握分）。
地域での啓発活動など 実績多数。

・ 開催実績

平成30年 全1回 参加者数：47名
令和元年 全1回 参加者数：44名
令和2年 全2回 参加者数：53名（合計）
令和3年 全1回 参加者数：17名

※令和3年はコロナの影響により1回中止

【その他質疑応答】

福祉避難所開設など避難所弱者への配慮は？妊婦などは？	指定福祉避難所の指定は進んでいる。産院にも積極的に指定を出している。
「やろてば！防災女子カフェ」運営において工夫した点は？	防災ゲームや、ワールドカフェ方式で課題を見つけ共有している。
講座開設における委託事業者はどのような団体？	「NPO 法人新潟災害ボランティアネットワーク」は災害時にボランティア活動ができるノウハウを蓄積し、人材のネットワーク化、被災地の救援活動をおこなう団体。

【所感 市への提言】

岡崎は運営委員会に女性を3割登用するようにしている。この女性達が地域を跨いで繋がれる場づくりとして防災カフェは有効。

また、カフェを通して共有した課題は地区の男性にも知ってもらわなければならない。男性も含めた会の開催も必要。

（以上 新潟市調査）